



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
コード番号 4053 URL <http://sun-asterisk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,516	16.5	1,775	96.8	2,279	99.2	1,569	90.4
2022年12月期	10,745	33.8	902	△36.1	1,144	△27.3	823	△36.7

(注) 包括利益 2023年12月期 1,752百万円 (54.7%) 2022年12月期 1,132百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	41.25	38.83	18.2	21.2	14.2
2022年12月期	21.81	20.40	11.5	12.7	8.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,859	9,499	80.1	249.48
2022年12月期	9,675	7,736	80.0	203.83

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,498百万円 2022年12月期 7,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,883	△326	△224	4,633
2022年12月期	807	△1,287	△62	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,061	20.3	2,162	21.8	2,299	0.8	1,780	13.4	46.80

（注）当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	38,075,500株	2022年12月期	37,956,400株
2023年12月期	132株	2022年12月期	106株
2023年12月期	38,038,650株	2022年12月期	37,779,120株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,657	22.2	663	149.1	611	181.4	269	202.4
2022年12月期	7,903	20.7	266	△18.1	217	△35.6	89	△64.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	7.08	6.67
2022年12月期	2.36	2.21

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,479	4,424	68.3	116.02
2022年12月期	5,389	4,140	76.8	109.08

（参考）自己資本 2023年12月期 4,424百万円 2022年12月期 4,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社においては、経営指標等の進捗状況について、四半期ごとの決算説明資料にて定期的の開示を行っています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、急激な為替変動や物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と共にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの受注増加と、新規顧客の増加が継続していることにより、当連結会計年度末におけるストック型顧客数は121社、月額平均顧客売上は5,183千円、売上高は10,840百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が回復基調にあり、売上高は1,676百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,516百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は1,775百万円（同96.8%増）、経常利益は2,279百万円（同99.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,569百万円（同90.4%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、10,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加しました。これは主に、「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加に伴う、現金及び預金の増加1,682百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加256百万円によるものです。

固定資産は1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。これは主に、長期貸付金46百万円、繰延税金資産40百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は11,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,184百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円増加しました。これは主に決算にあたり確定した未払法人税等231百万円の増加、未払消費税等151百万円の増加、賞与引当金105百万円の増加等によるものです。

固定負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済31百万円の減少等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総負債は2,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,569百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し、4,633百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,883百万円の収入（前連結会計年度は807百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上2,107百万円や業務用PC及び事務所内装費用等にかかる減価償却費、のれん償却額及び引当金などの非資金費用436百万円の増加要因があった一方で、売上債権256百万円の増加、その他の資産516百万円の増加等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは326百万円の支出（前連結会計年度は1,287百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出5,902百万円や投資有価証券の取得による支出51百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入5,725百万円等の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出（前連結会計年度は62百万円の支出）となりました。これは、短期借入と長期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

①クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。3か月以上継続する準委任契約はストック型、3か月未満の準委任契約及び請負契約はフロー型と分類しています。

ストック型売上は、顧客数×顧客単価で構成され、2023年12月期までの受注実績の推移における実績値から、年間の顧客数及び顧客単価を設定しています。顧客数は、リードジェネレーション及びリードナーチャリング強化による新規顧客数の増加トレンドにあり、2024年12月期もこのトレンドが継続することを見込むため、2024年12月期末におけるストック型顧客数は前期より19社増加の140社（前連結会計年度比15.7%増）を見込んでいます。また、顧客単価は高単価の新規および既存顧客増加を一定見込むため、2024年12月期における月次平均顧客単価は前期より92千円増加の5,276千円（同1.8%増）と想定し、本サービスラインの2024年12月期売上高は12,925百万円（19.2%増）となる見込みです。

②タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタルイゼーション推進を人材面で支援しています。

IT人材の求人ニーズは増加傾向にあり、2024年12月期もこのトレンドが継続することを見込み、本サービスラインの2024年12月期売上高は2,135百万円（前連結会計年度比27.3%増）と見込んでいます。

以上の各サービスラインの状況により、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,061百万円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益2,162百万円（同21.8%増）、経常利益2,299百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,780千円（同13.4%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	7,946
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165	1,422
仕掛品	67	68
その他	446	656
貸倒引当金	△23	△45
流動資産合計	7,919	10,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	381
減価償却累計額	△167	△211
建物及び構築物 (純額)	183	170
工具、器具及び備品	282	318
減価償却累計額	△199	△236
工具、器具及び備品 (純額)	83	81
有形固定資産合計	267	252
無形固定資産		
のれん	526	456
その他	51	51
無形固定資産合計	578	507
投資その他の資産		
投資有価証券	513	489
繰延税金資産	61	102
その他	396	634
貸倒引当金	△60	△174
投資その他の資産合計	910	1,051
固定資産合計	1,755	1,811
資産合計	9,675	11,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273	242
短期借入金	180	—
1年内返済予定の長期借入金	56	33
未払金	73	66
未払費用	331	408
未払法人税等	96	328
契約負債	194	295
賞与引当金	89	195
その他	310	463
流動負債合計	1,605	2,035
固定負債		
長期借入金	43	11
資産除去債務	90	95
繰延税金負債	82	85
その他	115	132
固定負債合計	332	324
負債合計	1,938	2,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,713	1,717
資本剰余金	1,698	1,702
利益剰余金	3,876	5,445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,287	8,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	435	614
その他の包括利益累計額合計	449	633
新株予約権	0	0
純資産合計	7,736	9,499
負債純資産合計	9,675	11,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,745	12,516
売上原価	5,668	5,971
売上総利益	5,076	6,545
販売費及び一般管理費	4,174	4,770
営業利益	902	1,775
営業外収益		
受取利息	194	402
為替差益	100	180
助成金収入	4	1
投資有価証券売却益	3	—
その他	9	5
営業外収益合計	313	590
営業外費用		
支払利息	5	6
貸倒引当金繰入額	41	73
上場関連費用	18	—
その他	5	5
営業外費用合計	70	85
経常利益	1,144	2,279
特別利益		
固定資産売却益	0	55
その他	—	2
特別利益合計	0	58
特別損失		
出資金評価損	—	8
関係会社出資金評価損	—	73
関係会社株式評価損	—	53
本社移転費用	16	33
投資有価証券評価損	51	40
その他	—	21
特別損失合計	68	229
税金等調整前当期純利益	1,076	2,107
法人税、住民税及び事業税	202	582
法人税等調整額	49	△43
法人税等合計	252	538
当期純利益	823	1,569
親会社株主に帰属する当期純利益	823	1,569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	823	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	4
為替換算調整勘定	297	178
その他の包括利益合計	309	183
包括利益	1,132	1,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132	1,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,704	1,689	3,052	△0	6,445
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
親会社株主に帰属する当期純利益			823		823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8	8	823	—	841
当期末残高	1,713	1,698	3,876	△0	7,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	137	140	0	6,586
当期変動額					
新株の発行					17
親会社株主に帰属する当期純利益					823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	297	309	△0	308
当期変動額合計	11	297	309	△0	1,150
当期末残高	14	435	449	0	7,736

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,713	1,698	3,876	△0	7,287
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
親会社株主に帰属する当期純利益			1,569		1,569
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4	4	1,569	—	1,578
当期末残高	1,717	1,702	5,445	△0	8,865

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	435	449	0	7,736
当期変動額					
新株の発行					9
親会社株主に帰属する当期純利益					1,569
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	178	183		183
当期変動額合計	4	178	183	—	1,762
当期末残高	19	614	633	0	9,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076	2,107
固定資産売却益	—	△55
出資金評価損	—	8
関係会社出資金評価損	—	73
関係会社株式評価損	—	53
移転費用	10	33
減価償却費	67	123
その他の特別損益 (△は益)	—	22
のれん償却額	70	70
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	105
受取利息	△194	△402
支払利息	5	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△175	△256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△29
その他の資産の増減額 (△は増加)	△134	△516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	189
契約負債の増減額 (△は減少)	△133	98
未払金の増減額 (△は減少)	12	△56
未払費用の増減額 (△は減少)	62	75
その他の負債の増減額 (△は減少)	101	12
小計	935	1,839
利息の受取額	194	401
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△317	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,741	△5,902
定期預金の払戻による収入	3,996	5,725
有形固定資産の取得による支出	△177	△95
無形固定資産の売却による収入	—	55
投資有価証券の取得による支出	△181	△51
その他	△184	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	△180
長期借入金の返済による支出	△259	△54
新株予約権の発行による収入	—	9
その他	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,287
現金及び現金同等物の期末残高	3,287	4,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	9,275	1,469	10,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	合計
207	60	267

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	10,840	1,676	12,516

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	合計
196	55	252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	203.83円	249.48円
1株当たり当期純利益	21.81円	41.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.40円	38.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	823	1,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	823	1,569
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,779,120	38,038,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,620,654	2,370,894
(うち新株予約権 (株))	(2,620,654)	(2,370,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,736	9,499
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,736	9,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	37,956,294	38,075,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。